

福岡県篠栗町

ませぐり

議会だより

No. 190



お客さんが見える農業を… 2

12月定例会 …………… 4

ここをどうする!?(9人が一般質問) … 8



平成28年12月議会号

福祉餅つき大会

特集 意見交換会

お客さんが見える

農業をやりたい

第4回 若手農家

今回は、若手農家グループ「かすやグンジーズ」のみなさんです。

就農のきっかけ、経営の苦労や理想など、農業への想いを熱く語っていただきました。

変わった名前ですね。

○糟屋郡の人の複数形で「かすやグンジーズ」っていいいます。3人で活動しています。

キヤッチフレーズは「作物と人々の出会いをつくる、かすやグンジーズ」です。

就農のきっかけは？

今泉…実家は専業農家で、ビニールハウスで春菊や葉物野菜を作っていました。それを見ながら育ったので、興味はあったんです。帰ってくる前は中国に3年半。

3年間は日本語教師、最後の半年は、大連で日系企業を手伝って、

日本の米を作ろうとしていました。

いろいろあって計画は中止になり、実家のビニールハウスを使って何かできないかと思って一旦帰国しました。

中国に米作りの指導員の方に来てもらったのですが、それが久山の方で、その方に相談したのが始まりですね。

川内…僕は新規就農です。県外の造船会社で働いていました。離職後、NHKの番組で農業の人が取り上げられていて、それに触発さ

れたのがきっかけです。

栃木の方だったんですが、勉強したいと思って、直接連絡して、福岡の方を紹介してもらいました。その福岡の方から紹介いただいた農家さんで3年間働いて就農しました。

就農にあたって、農地がないので篠栗町役場に相談して、国が主導している認定就農者になり、青年就農給付金をいただきながら、やってます。

岩隈…私は新宮町で代々農家です。以前は熊本で3年間サラリーマンをしていました。その後、移住し

ようと思って2年間ニューヨークで生活しました。

その時に見たファーマーズマーケットで、農家が自信をもって作ったものを、お客さんにダイレクトに販売する姿に、すごく魅力を感じました。

3人の出会いは？

今泉…商工会の農家の集まりで、50〜70代の中に「おっ、若い人がある」(笑)って、川内と意気投合しました。

彼が別の農業クラブに所属していた岩隈と引き合わせてくれました。



左から 今泉さん 川内さん 岩隈さん

どういうものを作っていますか？

今泉…レストランに納めるわさび菜などの葉物野菜を主に作っています。

川内…私はナスなどの露地野菜を作っています。

岩隈…ミカンを中心に、イチジク、スモモを作っています。

グループとしての活動は？

○最初、みんな作ってるものが違っていたので、「都市近郊農家」の利点を活かして福岡市内のレストランに売り込んで、5店舗ぐらいから「面白そうやね」って、注文をもらいました。

LINEで連絡を取りながら、週に1回配達でやりました。

○同時に、手売りイベントも始めました。直接お客さんと話す中で、糟屋郡の野菜の知名度が低いのに気づいたんですね。

同じ所で、糸島産と自分らの野菜を同じ値段で売っていたら、糸島産を買われるそうです。

知名度の違いで売れ行きが全然違うのに気付いて、自分らの名前

を売っていくしかない、インターネット、フェイスブック、ブログ、ホームページとかで発信しました。福岡や東京のレストランでスイーツランナー企画のワークショップも開催しました。

今までのようなことに力をいれていますか？

○今年（平成28年）から始めた体験農園です。農地の一区画を借りて、身一つで来てもらい、道具とか肥料とかも全部自分たちが完備し、月1回で植え方などの講習をして、年間30品目の野菜とかが作れるというものです。今、11組の応募があります。

町に望むことは？

○篠栗町に私の作地が1町5反あるんですが、2力所に分かれて効率がよくありません。農地バンクなどがあれば助かるのですが。

○町協賛で、貸農園を体験農園みたいな感じでできればいいですね。

——今日は本当にありがとうございました。

12月定例会

12月8日から16日まで、9日間の会期で開催しました。

総務建設・文教厚生常任委員会、予算特別委員会において、町長提案の条例案や補正予算案を10議案、継続審査1件、そのほか選挙案1件、意見書案1件を審査しました。また最終日の本会議にて、すべての議案が原案のとおり可決されました。各議案に対する賛否一覧を7ページに掲載しています。

農業委員、農地利用最適化推進委員の定数を決定

篠栗町農業委員会の委員及び篠栗町農地利用最適化推進委員定数条例の制定

農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員の選出方法の変更、耕作放棄地の発生防止と担い手への農地集積を進めるため、農地利用最適化推進委員が新設されたことに伴い、条例制定を議決した。

- ① 農業委員会委員の定数12（現行に同じ）
 - ② 農地利用最適化推進委員の定数2（新設）
- また、農業委員の選挙は廃止となった。
平成29年7月20日から施行。

要望

- ① 農家の高齢化が進んでおり、担い手対策として企業も含めて検討。また、農地の集約・集積を進めて欲しい。
- ② 様々な意見があるので、意見の均衡が図れる人選を願う。

生活保護世帯の軽自動車税を減免、スイッチOTC薬控除創設

篠栗町税条例等の一部を改正する条例の制定

地方税法等の改正に伴い、条例の一部改正を議決した。

- ① 軽自動車税の減免措置を身体障がい者に加えて生活保護受給者に対しても適用。
 - ② 住民税の医療費控除の特例として、スイッチOTC薬控除を創設。
- スイッチOTC薬控除は平成30年の申告から適用される。
平成29年1月1日から施行。

問

平成29年1月1日以降の領収書が対象になるが、早急に周知を図るべきでは。

答

町のホームページや広報さわぐりで、できるだけ早期に周知する。

国に意見書を提出

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、法整備を早急に実現するよう要望するもの。

継続審査

下水道使用料改定

篠栗町下水道条例の一部を改正する条例の制定

下水道使用料の額を基本使用料10㎡まで1048円を1200円に、従量使用料についても約14%を増額改定するものです。

平成28年第3回町議会定例会において審議いたしました。4会場での住民説明会への参加者が少なく、住民への説明会開催の周知および説明責任が不十分であったことから継続審査としました。

定例会終了後、全戸回覧をはじめ、再度広報・ホームページで説明会開催の案内をし、4会場で説明会を開催したことで、住民への説明責任を果たしたと認めました。

平成29年4月1日から施行。

補正予算

一般会計補正予算の主な歳入・歳出は表1および表2のとおり。

国保特別会計の補正は、主に医療費に対する拠出金等および交付金等の額の確定によるもの。

(表1) 歳入の主なもの

国庫支出金	2億4379万円
県支出金	2463万円
町債	1億250万円
地方交付税（普通交付税）	1億8955万円

(表2) 歳出の主なもの

総務費（篠栗駅東側自由通路工事費・JR用地購入費）	3億4406万円
民生費	1億9881万円
衛生費（予防事業委託料）	486万円
農林水産業費（水田農業担い手機械導入支援事業費補助金）	386万円
教育費（就学援助費）	560万円
災害復旧費（呑山線道路復旧工事）	327万円

各会計補正予算額

会計	補正額	補正後予算額
一般会計	5億6047万円	100億9048万円
国民健康保険特別会計	317万円	39億38万円

継続費

平成28年度から平成31年度における篠栗駅東側自由通路整備事業費として、各年度の年割額を定め、総額10億2382万円を計上。

討論

一般会計補正予算

反対討論

荒牧 泰範議員

自由通路の予算について反対する。

その理由は、まず、当初計画では役場等を結ぶとする説明であったが、構造上かなわなくなり単なる歩道橋となった事。次に、予算が3倍ほどに膨れ上がった事。

そして、熊本・大分の大震災で庁舎の安全性が問われ、本町の役場の耐震強度に問題があることがわかり、移転を含め早急に対応する必要が生じ、そちらを優先すべきと考える。

加えて、篠栗駅の橋上化がなされていない今、北側ロータリーはほとんど使われなれないと思われる。

以上の理由から、自由通路に10億円を超える予算を投入する事に反対する。

賛成討論

松田 國守議員

自由通路は平成25年以来、住民の要望、あるいは、議会の要望や指摘、これらを受けての設計となっている。

また、将来の橋上化を盛り込んだ構造・設計となっており、大幅な増額だが、より充実した計画である。

また、町長も予算特別委員会での質疑に対して、要望に答える姿勢である。

住民の従前からの念願の自由通路であり、取りかかりが遅くなると完成も大幅に遅れるため予算案に賛成する。

12月2日臨時会

職員給与を改正

篠栗町一般職の職員の給与に関する条例及び篠栗町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

平成28年8月8日の人事院勧告に伴い、民間との較差を埋めるため、条例の一部改正を議決した。内容は次の通り。

①一般職給料表の給料月額を平均約0.17%引き上げる。

②一般職勤勉手当を0.1月引き上げる。

③特別職期末手当を0.1月引き上げる。

平成28年4月1日に遡って適用。

また、扶養手当のうち配偶者は、現行1万3000円を平成29年度は1万円、平成30年度以降は6500円に減額。

子は、現行6500円を平成29年度は8000円、平成30年度以降は1万円に増額した。

平成29年4月1日から適用。

議員の期末手当を改正

篠栗町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定

人事院の給与改定に関する勧告により、条例の一部改正を議決した。

内容は、期末手当を0.1月引き上げるもの。

平成28年4月1日に遡って適用。

臨時会補正予算

人事院の給与改定に関する勧告に伴い、人件費を増額補正するもの。補正額は次とおり。

会計	補正額	補正後予算額
一般会計	973万円	95億3000万円
国民健康保険特別会計	38万円	38億9721万円
後期高齢者医療特別会計	23万円	4億200万円
下水道事業会計	27万円	7億9487万円
水道事業会計	39万円	5億665万円

委員会活動

10月4日(火)～5日(水)

議会運営委員会視察研修(門真市)

10月13日(木)

文教厚生常任委員会(学校訪問 篠栗北中)

11月4日(金)

文教厚生常任委員会(学校訪問 勢門小)

11月8日(火)

文教厚生常任委員会(学校訪問 北勢門小)

11月22日(火)

福岡県町村議会広報研修会

議会視察受け入れ

(タブレット会議システム)

10月21日(金)

沖縄県南風原町議会

11月16日(水)

福岡県太宰府市議会



議決結果一覧表

	議案番号	議案名	議決結果
12月2日臨時会	56	篠栗町一般職の職員の給与に関する条例及び篠栗町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	出席者全員賛成可決
	57	篠栗町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定	出席者全員賛成可決
	58	平成28年度篠栗町一般会計補正予算（第3号）	出席者全員賛成可決
	59	平成28年度篠栗町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	出席者全員賛成可決
	60	平成28年度篠栗町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	出席者全員賛成可決
	61	平成28年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計補正予算（第2号）	出席者全員賛成可決
	62	平成28年度篠栗町水道事業会計補正予算（第3号）	出席者全員賛成可決
12月定例会	46	篠栗町下水道条例の一部を改正する条例の制定	出席者賛成多数可決 賛成9：反対1（山田）
	63	篠栗町農業委員会の委員及び篠栗町農地利用最適化推進委員定数条例の制定	出席者全員賛成可決
	64	篠栗町長の専決処分事項の指定に関する条例の一部を改正する条例の制定	出席者全員賛成可決
	65	篠栗町税条例等の一部を改正する条例の制定	出席者全員賛成可決
	66	篠栗町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	出席者全員賛成可決
	67	篠栗町立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定	出席者全員賛成可決
	68	北筑昇華苑組合の共同処理する事務の変更及び北筑昇華苑組合規約の一部変更に関する協議	出席者全員賛成可決
	69	平成28年度篠栗町一般会計補正予算（第4号）	出席者賛成多数可決 賛成9：反対1（荒牧）
	70	平成28年度篠栗町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	出席者全員賛成可決
	71	平成28年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計補正予算（第3号）	出席者全員賛成可決
	72	平成28年度篠栗町水道事業会計補正予算（第4号）	出席者全員賛成可決
選挙案第2号	福岡県介護保険広域連合議会議員の選挙	指名推選 三浦 正	
意見書案第1号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	出席者全員賛成可決	

※阿部議長入院のため欠席

11月15日 一般質問

9人が一般質問

1. 山田 眞士 議員…………… 9
 - 就学援助金の支給を就学前の3月に
2. 栗須 信治 議員…………… 10
 - いじめ・不登校、予防と対策は
3. 荒牧 泰範 議員…………… 11
 - きょうあい 狭隘な道路の安全確保と利便性向上を望む
4. 田辺 弘之 議員…………… 12
 - 病児・病後児保育の取り組みは
5. 古屋 宏治 議員…………… 13
 - 春らんまんにレンゲのじゅうたんをプレゼントしては
 - 次世代につなぐ土地活用を問う
6. 横山 久義 議員…………… 14
 - 「篠栗町自立宣言」の達成数値目標は
7. 松田 國守 議員…………… 15
 - 201号線沿いの計画的活用区域に「SSDDS（商業施設）」誘致を
8. 大楠 英志 議員…………… 16
 - ふるさと納税の充実で町の活性化を
9. 村瀬 敬太郎 議員…………… 17
 - 業務継続計画を形にしては

一般質問とは、議員が執行部に、その町の行政全般の事務執行状況や政策方針などについて、報告や説明を求め、所信や疑問を尋ねることです。

年4回開催される定例会中で行うもので、臨時会では行いません。

ここに掲載したのは要約で、議事録の全文は議会事務局・町立図書館・クリエイト篠栗・オアシス篠栗・各公民分館および町ホームページで閲覧できます。

就学援助金の支給を就学前の3月に

教育長「3月支給の準備を進め、支給予定」



山田 眞士

問.....

6月の定例会で就学援助金の交付を、就学前の3月支払いにできないかとの質問に町長と教育長から「福岡市でも可能になっていたので検討を進めてまいる」との答弁をいただいた。検討の結果は。

答【教育長】

6月定例会以降、福岡市における「入学前支給制度」を実施すべく検討を重ね、平成29年度の新入学児童・生徒から適用するための手続きを進めてきた。

答【学校教育課長】

新入学児童・生徒学用品、いわゆる入学準備金を平成29年度

の新入学児童・生徒から適用するためには、12月中に関係諸手続を整備するとともに、予算を確保する必要があることから、本定例会において予算案を提出している。

本定例会において承認されたなら、来年1月の広報及び児童・生徒への入学通知に、通知を同封し申請された対象者には3月上旬までに支給する予定である。

糟屋地区市町においても同様に「入学前支給制度」が検討されているが、早いところで平成30年度から開始の予定である。

本町では「生活に困窮されているご家庭に対する配慮を」との、6月定例会でのご質問の主旨を踏まえて、他町よりひと足早く実施することにした。

29年度の就学者は460名程だが、平成26～27年度から対象者が右肩上がりが増えており、135名前後が対象者になるのではないかと想定している。

※ 就学援助制度

経済的な理由で小学校・中学校への就学に支障をきたすと認められる児童や生徒の保護者に対して、学用品や給食費など、学校で必要な費用の一部を援助する制度。そのうち、新入学児童生徒の保護者に対して支給されるものが、新入学児童生徒学用品費（入学準備金）です。



いじめ・不登校、予防と対策は

教育長「早期発見・解決に努め、組織的に対応している」



栗須 信治

いじめ早期発見のため、日常の観察、いじめアンケート、教育面談を実施。発生時の対応のため、SC※・SSWを配置し支援している。

不登校児童生徒数（同10月末現）

小学校	3名
中学校	20名

小学校	6件
中学校	32件
深刻なもの	0件

問 近年、教育現場を取り巻く環境も複雑・多様化している。本町のいじめ・不登校の現状、予防と対策を尋ねる。

答【教育長】

いじめ認知件数（28年10月現）

小学校	6件
中学校	32件
深刻なもの	0件

不登校は喫緊の課題であり、未然防止・早期発見・対応・継続的支援の徹底を進めている。

また、小学校に不登校支援員を配置、教育支援センターを設置して自立支援を行っており、本年度も9名が解消できた。

これらに加え、長期対策として、志教育や小中一貫教育の推進により、いじめ・不登校問題を解消したい。

問

いじめ防止基本方針・対策組織は、継続して検証が必要と思うが。

答【教育長】

子どもたちの命を守る観点から大切だと思う。

※SC＝スクールカウンセラーの略。学校等で心理相談に従事する専門職のこと。

SSW＝スクールソーシャルワーカーの略。子どもの家庭環境の問題に対処するため、児童相談所との連携や、教員を支援する福祉の専門職のこと。

問

防災教育に力を入れては。

答【教育長】

防災教育は、社会科・理科・保健体育や道徳、特別活動と関連づけられ、防災意識や能力の向上を図るため、中学生以上には、災害発生メカニズム、日常の備え等の内容を、小学生には、近くの大人や救急機関への通知、AED設置場所の確認、応急手当等を指導している。

今後、自助・共助の考えのもと、進んで地域に役立つことができ、児童・生徒を育成したい。

問

小中学校と地域連携の防災訓練をしている。

答【教育長】

地域連携強化の方向で防災教育を進めることは大切。

問

部活動と外部指導員の現状と研修は。

答【教育長】

部活動数（両中学校合計）	運動部 21部 文化部 7部
加入率	篠栗中 78% 篠栗北中 62%
外部指導員数	篠栗中 13名 篠栗北中 5名

外部指導員の配置で、指導の充実と教員の負担軽減になり、安全管理も向上している。

研修はスポーツ指導員を顧問として実施されており、さらに専門的なものを実施したい。

問

地域クラブのような形で小中合同の活動を検討しては。

答【教育長】

篠栗町の素晴らしい地域組織と活動するのは大切だと思う。前向きに考えたい。

きょうあい

狭隘な道路の安全確保と利便性向上を望む

町長「無電柱化推進法案施行時に考える」



荒牧 泰範

問……………

町内の都市計画道路ですら既存建築物等によりセットバックが進まず、用地買収や移転の費用が十分でないため、計画幅員が取れていない状況の中、その他の生活道路においては離合する事さえ難しい場所が多々見受けられる。

幅が狭い上に交通量が多く住民の皆様が迷惑していらつしやる道路、例えば上町・水車橋線や新町・若杉線などは歩行者の安全確保さえままならない状況である。

現地で観察していると、一番の弊害は道路上に設置してある電柱と思われる。車両運転者は離合できず歩行者は電柱がある

度に安全確認をされているのが現状だ。

そこで、電柱の埋設化を図り、有効寸法を広げ、交通の円滑化と歩行者の安全を確保すべきと思うがいかがか。

これもまた少なからぬ費用がかかるが道路用地の収用が出来ないとすれば、例えば先程の2路線を実験区間としてやってみる価値が十分にあると考えるので、是非とも早期に着手して頂きたいと思う。

答【都市整備課長】

町内の狭隘な生活道路における電柱・電線類の地中化については、電線管理者との協議や莫大な費用負担、地下埋設のスペースの確保など容易ではないと考えており、今後の検討課題としたい。

また、歩行者の安全確保を主観においた道路空間整備を実施できればと考えている。

答【町長】

今国会において議員立法され、12月8日に衆議院本会議で

可決された「無電柱化の推進に関する法律」を受けての質問と思う。

埋設についても規制緩和され、いわば簡易に埋めれば良いと言う国交省で指針が出ている。

今回の推進法案が施行される

段階で具体的に、例えば、交付に関する規定や様々な具体的な内容が示される事を期待している。

それを踏まえて、今、議員が示された2路線を中心に実験的なものも今後考えていければと思っています。



上町水車橋線

病児・病後児保育の取り組みは

こども育成課長「保護者のニーズと費用対効果などを考慮しながら検討したい」



田辺 弘之

をする。

① 篠栗町の病児・病後児保育の利用人数。

② 大坪医院のほかで病児保育を行っている施設。

③ 特定地域型保育事業で病児保育を行うことは可能なのか。

④ 定員の見直しや施設の拡充は。

⑤ 他市町の病児保育施設との広域的利用は。

答【こども育成課長】

① 平成27年度で19人、平成28年度は11月末の時点で32人。

② 大坪医院の1箇所のみ。

③ 特定地域型保育事業所を平行して推進することは、現時点で計画していない。

④ 連携3町で病児保育事業の運営について定期的に協議している。

定員の見直しや施設の拡充も協議を重ねていきたい。

⑤ 糟屋地区では、宇美、須恵、志免の3町で1か所、古賀市と新宮町が1か所で開催している。

今後の保護者のニーズと費用対効果などを考慮しながら検討したい。

大坪医院にかかる費用は。

問

大坪医院にかかる費用は。

答【こども育成課長】

平成28年度で67万1000円。

問

福岡市には施設が15か所ある。福岡市との連携は。

答【こども育成課長】

受け入れが非常に大変だと聞いているが、費用対効果を考えながら検討してまいりたい。

問

町内において家庭的保育事業で病児保育の実施はできるのか。

答【こども育成課長】

保育専用スペース等の確保、看護師と保育士が保育にあたることなど国の基準条件を満たせば可能ではないかと考える。

保護者のニーズ等に伴い、随時修正が必要な部分もある。今後、検討させていただければと考えている。

※ 特定地域型保育事業

市町村長が関係法令に基づき、財政支援のための給付費の支給対象施設。当該施設の利用定員を定めた上で利用児童の年齢区分とその定員、施設の運営に係る各種基準等を確認した地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の4つで、比較的規模の小さな保育事業）のこと。

※ 家庭的保育事業

地域型保育事業の一つで、家庭的な雰囲気のもと、少人数を対象に保育を実施する事業。

定員は3人（条件によっては5人）。

春らんまんにレンゲの じゅうたんをプレゼントしては

産業観光課長「農家の方々に協力いただき
ており、今後も継続する」



古屋 宏治

問

「春らんまんハイキング」も28
回目と盛大なものになっている
が、参加者数はどのくらいか。
また、篠栗町のおもてなしと
して、コース沿いの田んぼに、
参加者が「あこ」と驚くような
菜の花、レンゲの花を一面に咲
かせてはどうか。

答【産業観光課長】

今年は3387人の参加が
あった。
咲き誇る花々で参加者を歓迎
したい。

問

春に花のじゅうたん、秋に田
んぼアートを企画し、観光協会
と協力して遊休地を活かした集
客の二つについてはどうか。

答【産業観光課長】

水田の調整等、課題の洗い出
しを十分に練った上でないと農
家の方々への協力要請は難しい
が、今後、検討したい。



次世代につなぐ 土地活用を問う

町長「将来の町づ
くりアイデアを出
していきたい」

問

北地区産業団地開発は、企業
誘致・雇用促進が期待され、他
市町村からの移住者も期待され
る。

住宅用地はどう整備・確保さ
れるか。

答【町長】

地域創生総合戦略に掲げる
「安定した雇用を創出する」とい
う項目の実現に向けて、都市計
画の手続きを進めている。

答【産業観光課長】

新たな住居地域を設定するこ
とも検討している。

問

マスタープランは20年後の町
の将来を見据えた計画となつて
いる。田園ゾーンは農振区域と
なっている。今でも農家は後継
者不足、高齢化が問題である。

若杉区からこの大区に約40％、
尾仲区から和田区に約50％の農
振区域が指定してあるが、これ
だけの面積がこれからは必要な
のか。今から計画を始めても10

年～15年はかかる。

時代の流れとともに変化して
いく環境の中、次世代へ繋ぐ土
地活用が必要ではないか。

答【町長】

現在のマスタープランの後に
どのような絵を描いていくか、
学識経験者、地域内の方々の
協議の場を作り、この農地をど
うしていくかを考えたい。

要望

一つの案として、線路から
多々良川までの区域で区画整理
事業を計画し、農業ゾーン・賃
貸ゾーン・売却ゾーンとし、商業・
住宅・公園・貸倉庫・農地等と
整理することにより、新たな街
並みが形成され、若い世代の流
入が増加し、税収アップに繋が
る。大型開発になれば駅ができ
る可能性もある。

明るく安全で豊かなまちづく
りを考えていただきたい。

「篠栗町自立宣言」の達成数値目標は

町長「現時点では数値目標は定めていない」



横山 久義

問

町長の「篠栗町自立宣言」の真意をはかりかね「自分たちは、税金はきちんと納め仕事もしっかりやっている。自立してないのは町の方ではないか」と厳しい指摘をする町民の方もいる。また「この12年間で実現出来なかったことが、これから出来るとは思えない。」と辛口の発言を聞く。

町長はこれからの10年間で重要であると主張するが、これまでの12年間の方がもっと重要だったと思う。

この12年間を振り返ると、まだまだ増やせる時期だったにもかかわらず、人口は微増にとどまり、この5年間で逆に80人

近く減少している。財政の硬直性を示す財政収支比率は平成16年度糟屋地区で上から2番目の81・9%が平成27年度は下から2番目の94・3%と急激に悪化している。

自立している、いないは主観的な判断になる。町長の判断として我が町が自立していない根拠を示されたい。また自立した状態がどのようなものか、さらに自立に向けた具体策を説明されたい。

答【町長】

今回の選挙で「篠栗町自立宣言、これからの10年間の努力で町の将来が決まる。」と言い続けてきた。

具体的には、篠栗町地方創生「篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の完遂、対話のまちづくりの実践を2本柱に、企業立地による税収増加や雇用の増大と、働き手世代人口の流入等による自主財源比率の向上を目指すしながら、対話の町づくりを図り、丁寧な行財政運営を進めたい。

先細りする地方交付税に頼ることから脱却し、知恵を出して自主財源を増加させたいと思っている。

問

今後4年間の展望について尋ねる。

自立に向けての取り組みは生半かな考えでは達成できない。スピード観を持って対処しなければならないと思う。何をどこまで達成するのかを明らかにされたい。

答【町長】

現時点において、執行機関の総意として詳細に数値化しているわけではないので答えは控える。

これからの4年間、年度の施政方針、予算を説明し、審議していく中で説明して参りたい。



米の山からの篠栗町

201号線沿いの計画的活用区域に「SSDDS（商業施設）誘致を」

町長「周辺住民の意向を把握して地域の発展を目指す」



松田 國守

問……………

篠栗町都市計画マスタープランにある、201号線沿いの北勢門小学校附近以西の、「計画的活用を検討する区域」の開発にあたっては県の開発指導要綱を踏まえなければならないのは当然であるが、地権者や事業者の協力が不可欠である。町として、「計画的活用区域」づくりのように関わっていくのか尋ねる。

答【町長】

現在、その開発をするために農政局や県担当者の指導を受けて、市街化区域編入と同時に、用途地域と地区計画を設定する手続きを進めている。

第5次総合計画「やさぐりみ

んなの町標」にうたっているように、住環境の充実や雇用の確保を図り、生産人口の減少を食い止める対策として篠栗地区に産業団地を形成し、企業誘致による雇用促進を図っているところでもある。

問……………

この「計画的活用区域」、特に和田地域も高齢化が進んでおり、独居の高齢者も増えている。近くに商業施設がないので買い物困難者も増えていて、住民は歩いて行ける距離に商業施設誘致を切望している。

歩いてや自転車にての買い物は適度な運動にもなり、いま社会問題となつてくる事故率の高い高齢ドライバーの、免許証自主返納の一助にもなると考える。

さらに商業施設の傍らに鯉を生かした池など、周りにベンチ等を配した集いの場があれば買い物・運動・憩いの三位一体の快適な生活環境が整い、日常生活の利便性が高まると考える。

健康寿命も延び、介護認定率

もさらに下がるものと思うが、このような開発を仕掛けてはいいかがか、町長の見解を求めます。

答【町長】

買い物をする商業施設「SSDDS」の誘致については民間企業を促し、進出してほしいと考えるので、これから周辺住民の意向を把握しながら地域の発展を目指していく。

そのための順序として、まず

は福岡県都市計画課に事前に相談し、わが町の都市計画審議会と県の都市計画審議会の決定を経て、その後本格的な開発を行うことになる。

※ SSDDS（セルフサービス ディスカウント パートメントストア） スーパーマーケットやディスカウントストアなどの商業施設のこと



都市計画マスタープラン「北勢門地域の地域別構想図」

ふるさと納税の充実で町の活性化を

町長「税控除を寄付金が上回るよう取り組む」



大楠 英志

からふるさとや他の地域に寄付を行われた件数と金額、税の控除額を尋ねる。

【まちづくり課長】

その後の寄付は28年11月末まで18名で、寄付額は95万円である。

23年から27年までに他市町村へ寄付された方は、のべ356件、寄付総額は2582万円である。

町民税控除額は902万円である。

【問】

町民税控除は902万円であり、いただいた寄付は413万円であり、寄付総額がまだまだ少ない。

ここは地域の知恵比べである。商工業者、農家、町民の方の知恵と力を結集するべきではないか。

【町長】

取組をしないことはゼロベースではなく、当町の町民税が減っていくことだ。税控除を寄付金額が上回る制度の充

実に努力する。

【問】

「税外収入を確保するには持続可能な地盤整備が必要である。」とのことだが、具体的な方策を尋ねる。

【まちづくり課長】

28年度4月から返礼品の贈呈を始めている。今後は、品物に特化しない森林セラピーツアーや霊場体験、旅館宿泊等の体験型メニューを関係機関と連携し、個性的な感謝の品を開発したいと考えている。

寄付者にとって便利な納税サイトへの加入と、クレジット決済を導入し、ワンストップで納税できるシステムの構築を検討している。

【問】

ふるさと納税充実には人材の確保と企画・実践力ではないか。専従の職員がいて、プロデュースが必要と思うが考えを尋ねる。

【まちづくり課長】

返礼品制度を始めたばかりで、寄付金額や件数に達していないので状況を見ながら検討する。



篠栗町ふるさと寄附金返礼品

業務継続計画を形にしては

総務課長「早期策定を進めたい」



村瀬 敬太郎

しかし、⑥非常時優先業務の整理については未着手である。

⑥非常時優先業務の整理が内閣府から重要項目として示されている。これら項目の大半は篠栗町地域防災計画等で定めるとともに、それぞれに対策を講じている。

- ① 町長不在時の代行順位等
- ② 役場庁舎の使用不能時の代替施設の特定
- ③ 電気・水・食料等の確保
- ④ 災害時通信手段の確保
- ⑤ 重要行政データのバックアップ
- ⑥ 非常時優先業務の整理

まず、係長レベルでの「たたき台」作りを指示し、来年の3月までで報告を得たい。

その後、庁舎内で再検討を加え、考えが固まったら選択肢を議会・住民に示し、ご意見をいただきながら、将来の庁舎あり方について、方向性を定めます。

【町長】
わが町の庁舎も構造耐震指標が基準を下回っている。今後の計画を尋ねる。

【総務課長】
10月28日に発表の調査については、本年4月時点のもので、当時は未着手・未策定であり、その旨を報告した。その後、策定に向け内部で検討を始めたところである。BCPPには、

【総務課長】
10月28日に発表の調査については、本年4月時点のもので、当時は未着手・未策定であり、その旨を報告した。その後、策定に向け内部で検討を始めたところである。BCPPには、

※業務継続計画（BCPP）
災害時に行政自らも被災し、人・物・情報等、利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画であり、災害からの早期復旧や被災者支援の中核となる計画のひとつ。

【問】
近年、全国各地で自然災害が多発している。内閣府は、防災基本計画の中で業務継続計画（以下BCPP）の策定を全国の自治体に求めている。

熊本地震では、庁舎への被害で行政機能に深刻な影響が出た自治体もあり、BCPPの有無が、その後の情報収集や被災者対応などへの差となっており、策定は急務と思われる。10月28日に発表された総務省消防庁の調査結果では、今年度初めの時点で、わが町での策定はなされておらず、平成30年度以降に策定とされている。BCPP構成要件の大半は、篠栗町地域防災計画の中に書かれているが、独立して整備する意義は十分にあると思われるが、見解を伺いたい。

【答】
10月28日に発表の調査については、本年4月時点のもので、当時は未着手・未策定であり、その旨を報告した。その後、策定に向け内部で検討を始めたところである。BCPPには、

【問】
BCPP策定を進める上で、極めて重要な部分であり、近年の災害の頻発を考えれば早期の整理が望まれる。今後、BCPPを独立した計画とする意義は十分にある。住民の生命・財産を災害から守り、生活の維持を図るための計画と位置づけ、できるだけ早期に策定できるよう進めたい。

輝くまちの宝

町立幼稚園 生活発表会

12月3日（土）に行われた生活発表会の様子です。



旬花衆灯

再びの田中角栄ブームである。

この混迷した現在に田中角栄がいたら、と考える人も多い。

その角栄が、昭和57年にこんなことを講演会で言った。

「このわしでも、国が今の半分の規模ならやれる自信はあるが、こんなに大きくなってはとて無理だ」と。

角栄が総理に就任した昭和47年の国の一般会計予算は12兆円。

昭和57年は47兆円。今年度の約半分である。

当時は政治家が公約をいろいろと実現してきた。今は、予算を考えるとかなり難しくなっている。

なにか、良い特効薬はないものか……。

田辺 弘之

3月議会は

3/2木 開会

3/6月 一般質問

の予定です

発行責任者 議長 阿部 寛治 議会広報広聴委員会 委員長 今長谷 武和／副委員長 田辺 弘之
委員 松田 國守・村瀬 敬太郎・栗須 信治・古屋 宏治

平成29年2月1日発行

発行／篠栗町議会 福岡県糟屋郡篠栗町大字篠栗4855-5 TEL092-947-1111 FAX092-947-1442 印刷／株式会社三光